

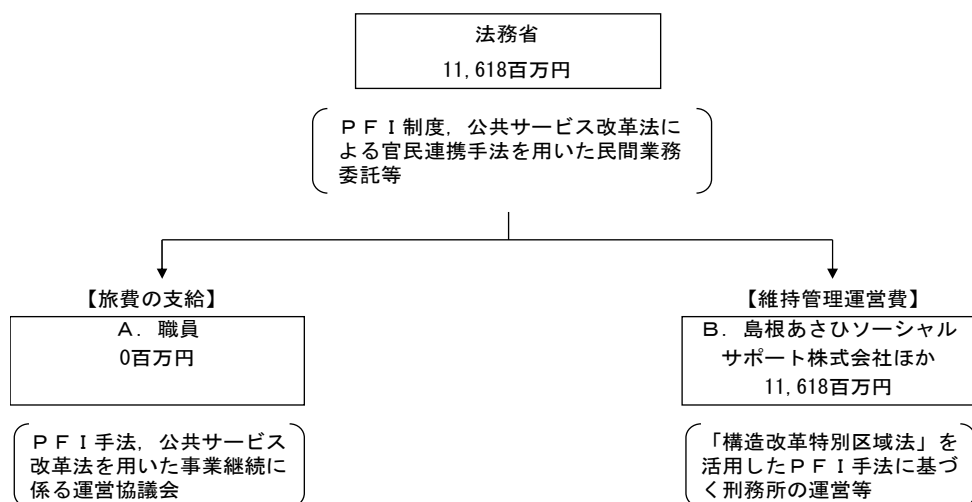
平成27年度行政事業レビューシート ( )

法務省

<b>事業名</b>	PFI刑務所の運営			<b>担当部局庁</b>	矯正局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	事業終了 (予定)年度	平成37年度	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 大橋 哲	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	矯正処遇の適正な実施 II-5-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進 に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推 進に関する法律第48条第1項			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	刑事施設の過剰収容と職員の過重な業務負担の緩和を目的とし、新たな刑事施設の整備をする必要が生じたため、行政コスト削減や国民に開かれた刑 事施設運営をもって、PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことを目的としている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	施設の設計・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祿社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期 間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。 また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川 社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営を開始した。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	11,419	11,419	11,699	11,699	11,699	11,699	
		補正予算	0	▲ 15	▲ 23	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	0	-
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	0	
		計	11,419	11,404	11,676	11,699	11,699	11,699	
	執行額	11,368	11,358	11,618					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成 果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	人	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	要求水準等に基づき、毎 年度、対象者等に100パー セント資格取得試験の機会 を与える。	資格取得試験受験者数		実績	人	1,460	1,523	1,661	
活動指標及び活 動実績	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を 図っている。	活動実績	施設	4	4	4	4		
		当初見込み	施設	4	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	事業期間15年から20年の長期継続事業であり、民間 のノウハウを活用した改善指導、矯正教育、職業訓練 等を実施しているものであることから、個別の業務につ いてコスト分析することは困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3	0.3						
	公共施設等維持管理運営 費	11,699	11,699						
	計	11,699.3	11,699.3						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	構造改革特別区域制度を活用して刑務所運営を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に基づき、国庫債務負担行為を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他に例のない事業であり、民間による刑務所運営は、要求水準を満たすことで適正に行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>民間の資金・ノウハウ等を活用した、いわゆるPFI手法により刑事施設の維持管理・運営事業を実施しているPFI施設については、それぞれ運営開始から6年ないしは7年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。</p> <p>これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。</p> <p>なお、平成24年度から、事業費の一部となる食糧費について、収容定員の8割を下回った場合、その下回った分の食糧費を事業費から減額することとし、収容人員に応じた経費支払いの節減に努めている。</p>			
	改善の方向性	引き続き民間の資金・ノウハウ等を活用した刑事施設の維持管理・運営事業を円滑に運営する。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
支出先上位10者リストには、平成17年度、18年度及び19年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0046	平成23年度	0042	平成24年度	0045
平成25年度	0033	平成26年度	0026		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.島根あさひソーシャルサポート株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PFI手法に基づく刑務所の運営等	4.016			
計		4.016	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	官民協働推進協議会の開催	0.1	-	-
2	職員B	官民協働推進協議会の開催	0	-	-
3	職員C	官民協働推進協議会の開催	0	-	-
4	職員D	官民協働推進協議会の開催	0	-	-
5	職員E	官民協働推進協議会の開催	0	-	-
6	職員F	官民協働推進協議会の開催	0	-	-
7	職員G	官民協働推進協議会の開催	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社 (平成18年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	4,016	-	-
2	社会復帰サポート美祿株式会社 (平成17年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,925	-	-
3	社会復帰サポート喜連川株式会社 (平成19年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,722	-	-
4	播磨ソーシャルサポート株式会社 (平成19年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	1,955	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		